

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	15,821,000	14,564,403	32,810,623
経常利益 (千円)	1,508,053	1,447,156	2,840,703
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	755,847	852,066	884,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,352,141	507,534	1,416,665
純資産額 (千円)	41,157,837	40,268,771	40,999,898
総資産額 (千円)	50,023,977	46,602,792	49,445,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.20	68.99	71.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.20	68.99	71.58
自己資本比率 (%)	82.3	86.4	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,424,175	1,744,803	3,687,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,563	518,262	1,881,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,904	1,044,016	877,309
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	13,788,171	13,736,486	13,683,508

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.22	33.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

(セラミック部品事業)

株式会社MARUWA CERAMICは平成27年4月1日付で株式会社MARUWAのセラミック製造事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継したため主要な関係会社を含めております。

また、当社の連結子会社であった北光電子株式会社は、平成27年6月24日に清算終了したため主要な関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の回復などにより個人消費が向上するなど総じて景気の拡大基調が見られ、欧州においてもユーロ安や原油安に支えられるなど緩やかな回復が見受けられましたが、中東の紛争問題による難民受入れ問題など、新たな不安が発生する状態となりました。また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国において、経済指標の悪化や成長ペースの鈍化などが顕在化しました。

国内経済におきましては、円安進行による企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりましたが、新興国経済の景気減速やそれに伴う世界経済の減速などにより、業績見通しや成長に対する不安感が現れてきました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の差別化商品である省エネ・環境対応関連や通信関連のセラミック製品、照明機器事業の分野での、道路灯を含めた公共関連照明の引き合いは堅調に推移しており、総じて想定どおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は14,564百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1,472百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は1,447百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比2.0%減の10,906百万円となりました。これは、前期でのNFCフェライトシート事業における大幅な体質の見直しのもとに想定されたものです。

また、当事業における省エネ・環境関連市場ならびに高速通信関連市場に関連したセラミック製品などの売上高は、想定どおりに推移しました。

収益面に関しましては、前期に行った余剰設備の削減などの収益体質の見直し効果が現れてきており、営業利益は前年同期比16.8%増の2,332百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比22.1%減の3,659百万円となりました。

MARUWA SHOMEIにおける、道路灯を含め公共関連照明の受注は堅調に推移しました。YAMAGIWAについては、円安による建設資材の高騰や建設現場の人材不足などによる工期遅れなどが前期から引き続いておりますが、事業体質の強化見直しを継続してまいりました。前期に整えたショールームを活用し、顧客へのPRを積極的に行ってまいりました。

収益面に関しましては、体質強化を進めその効果が出てきておりますが、その結果を得るには時間を要しております。営業損失は394百万円（前年同期は営業損失236百万円）となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールやそれらを使用した新しい照明機器の開発・リリースや商品の強みを生かした販売戦略の再構築に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,736百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは1,745百万円となり、前年同期比679百万円の減少となりました。主な要因は仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは518百万円となり、前年同期比334百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは1,044百万円となり、前年同期比624百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、312百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における連結の総資産は46,603百万円となり、前期末と比較して5.8%減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は6,334百万円となり、前期末と比較して25.0%減少しました。主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は、40,269百万円となり、前期末と比較して1.8%減少しました。主に、為替換算調整勘定の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は86.4%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
㈱ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.47
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,410	11.39
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	592	4.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	米国 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	454	3.67
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	451	3.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	英国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	297	2.40
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	243	1.96
神戸 節也	愛知県瀬戸市	159	1.29
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	156	1.26
計	-	7,578	61.25

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	1,410
日本マスタートラスト信託銀行㈱	592

2. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が平成27年8月14日現在で、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCならびに、野村アセットマネジメント株式会社それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 11,545	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 46,262	0.37
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 509,100	4.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,000	123,350	-
単元未満株式	普通株式 15,100	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,350	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M A R U W A	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	21,900	-	21,900	0.18
計	-	21,900	-	21,900	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,224,593	14,222,887
受取手形及び売掛金	8,491,300	7,318,917
電子記録債権	439,199	434,571
商品及び製品	2,170,099	2,372,151
仕掛品	1,864,301	1,698,904
原材料及び貯蔵品	3,097,696	3,009,551
繰延税金資産	319,540	316,618
その他	811,100	673,612
貸倒引当金	11,420	11,480
流動資産合計	31,406,408	30,035,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,941,584	9,822,671
減価償却累計額	5,306,942	5,297,182
建物及び構築物(純額)	4,634,642	4,525,489
機械装置及び運搬具	18,005,004	17,112,347
減価償却累計額	13,486,127	12,968,571
機械装置及び運搬具(純額)	4,518,878	4,143,776
土地	3,518,446	3,520,222
建設仮勘定	1,786,282	1,221,329
その他	3,514,181	3,321,464
減価償却累計額	2,980,477	2,822,393
その他(純額)	533,704	499,071
有形固定資産合計	14,991,951	13,909,887
無形固定資産		
のれん	426,091	280,998
その他	450,485	418,023
無形固定資産合計	876,575	699,021
投資その他の資産	2,170,275	1,958,153
固定資産合計	18,038,802	16,567,061
資産合計	49,445,209	46,602,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,435	2,636,068
1年内返済予定の長期借入金	992,576	224,884
未払法人税等	393,528	593,377
賞与引当金	458,819	440,697
役員賞与引当金	4,750	4,750
設備関係支払手形	184,241	240,894
その他	1,690,996	1,655,129
流動負債合計	7,714,345	5,795,799
固定負債		
長期借入金	253,393	184,451
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	451,317	327,514
固定負債合計	730,966	538,222
負債合計	8,445,311	6,334,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,824,325	20,454,091
自己株式	46,922	46,922
株主資本合計	40,370,916	41,000,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,601	72,999
為替換算調整勘定	495,314	806,684
その他の包括利益累計額合計	625,915	733,685
新株予約権	1,775	1,775
非支配株主持分	1,293	-
純資産合計	40,999,898	40,268,771
負債純資産合計	49,445,209	46,602,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	15,821,000	14,564,403
売上原価	10,728,722	9,468,304
売上総利益	5,092,278	5,096,099
販売費及び一般管理費	3,821,576	3,624,062
営業利益	1,270,702	1,472,037
営業外収益		
受取利息	20,907	16,999
受取賃貸料	50,911	46,564
為替差益	172,439	-
その他	28,162	28,816
営業外収益合計	272,419	92,378
営業外費用		
支払利息	7,479	3,498
為替差損	-	87,517
投資不動産賃貸費用	18,647	19,279
その他	8,942	6,966
営業外費用合計	35,068	117,260
経常利益	1,508,053	1,447,156
特別利益		
固定資産売却益	1,406	3,617
投資有価証券売却益	21,498	-
補助金収入	755,000	-
特別利益合計	777,905	3,617
特別損失		
固定資産除売却損	5,119	924
固定資産圧縮損	738,327	-
減損損失	192,134	-
投資有価証券売却損	-	6,816
その他	36,589	-
特別損失合計	972,170	7,740
税金等調整前四半期純利益	1,313,788	1,443,033
法人税、住民税及び事業税	559,741	566,589
法人税等調整額	1,898	24,378
法人税等合計	557,843	590,967
四半期純利益	755,944	852,066
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	98	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,847	852,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	755,944	852,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,348	57,602
為替換算調整勘定	548,848	1,301,997
その他の包括利益合計	596,196	1,359,600
四半期包括利益	1,352,141	507,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352,043	507,534
非支配株主に係る四半期包括利益	98	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313,788	1,443,033
減価償却費	1,054,068	913,301
減損損失	192,134	-
のれん償却額	145,093	145,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	815	1,080
投資有価証券売却損益(は益)	21,498	6,816
固定資産除売却損益(は益)	3,713	2,693
固定資産圧縮損	738,327	-
受取利息及び受取配当金	23,062	27,371
為替差損益(は益)	153,272	378,400
売上債権の増減額(は増加)	1,103,346	795,167
たな卸資産の増減額(は増加)	831,381	301,878
仕入債務の増減額(は減少)	404,829	1,322,409
その他	250,245	130,053
小計	3,365,856	2,156,432
利息及び配当金の受取額	23,152	27,910
利息の支払額	8,057	2,763
法人税等の支払額	956,776	436,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424,175	1,744,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	293,611	-
定期預金の払戻による収入	663,999	24,716
有形固定資産の取得による支出	1,263,952	630,939
有形固定資産の売却による収入	68,572	13,951
投資有価証券の取得による支出	2,026	1,882
投資有価証券の売却による収入	62,002	95,980
無形固定資産の取得による支出	39,055	21,366
その他	48,492	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,563	518,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	209,742	820,482
自己株式の取得による支出	210	-
配当金の支払額	209,952	222,300
非支配株主への配当金の支払額	-	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,904	1,044,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,265	136,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,280,973	45,979
現金及び現金同等物の期首残高	12,507,198	13,683,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,788,171	13,736,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社MARUWA CERAMICは株式会社MARUWAのセラミック事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった北光電子株式会社は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	19,243千円	18,103千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	46,592千円	46,220千円
給与及び手当	891,195	860,281
賞与引当金繰入額	268,569	231,448
役員賞与引当金繰入額	4,750	4,750
退職給付費用	34,476	27,686
減価償却費	160,288	164,758
研究開発費	328,820	312,382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	14,311,869千円	14,222,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	523,698	486,400
現金及び現金同等物	13,788,171	13,736,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	222,301	18.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	234,650	19.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,125,223	4,695,777	15,821,000	-	15,821,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	957	957	957	-
計	11,125,223	4,696,734	15,821,957	957	15,821,000
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,997,183	236,475	1,760,708	490,007	1,270,702

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 490,007千円には、セグメント間取引消去12,298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 502,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、192,134千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,905,855	3,658,548	14,564,403	-	14,564,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,434	-	1,434	1,434	-
計	10,907,290	3,658,548	14,565,837	1,434	14,564,403
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,331,844	393,659	1,938,184	466,147	1,472,037

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 466,147千円には、セグメント間取引消去 8,591千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 457,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円20銭	68円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	755,847	852,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	755,847	852,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,350	12,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円20銭	68円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-----	-----

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....234,650千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。